



月刊税理士事務所チャンネル

CHANNEL

2018
12
No.448

特集!!

ミロク会計人会ホームページ徹底ガイド..... 6

東京会企画
東京2020オリンピック・
パラリンピックの展望..... 2

会計事務所・顧問先向け
MJSソリューションの紹介..... 5

事務所訪問
税理士法人大和..... 10

お役立ちINFORMATION 13

ミロク会計人会からのお知らせ
& MJSからのお知らせ..... 14

エヌエヌ生命の商品を活用した
顧問先のリスクマネジメント強化..... 15

ミロクシステムQ&A
『年末調整』..... 16

会計人のリレーエッセイ
東京ミロク会計人会 増嶋 英昭..... 19

東京2020 オリンピック・パラリンピックの展望

いよいよ開催まで残り2年を切った東京2020オリンピック・パラリンピック(以下、東京2020大会)。
今回は、大会運営から終了後の展望までを含め、東京都が準備を進めている取り組みについて紹介します。

表1 経済波及効果(生産誘発額)

(単位:億円)

項目	生産誘発額		付加価値誘発額		雇用者所得誘発額	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
直接的効果	33,919	52,162	17,287	24,824	9,708	13,664
レガシー効果	170,488	271,017	88,874	130,516	51,765	73,492
総計	204,407	323,179	106,161	155,340	61,473	87,156

表2 雇用誘発数

(単位:人)

項目	雇用誘発数	
	東京都	全国
直接的効果	206,676	306,265
レガシー効果	1,089,376	1,632,674
総計	1,296,052	1,938,939

大会開催に伴う 経済波及効果と経費

2017年3月に東京都が公表した試算によると、大会開催に伴う経済波及効果は都内で約20兆円、全国で約32兆円、雇用誘発数は都内で約130万人、全国で約194万人に上ると見込まれます(表1・2)。この数字は大会開催に関わる「直接的効果」だけでなく、「レガシー効果^{※1}」も含めた需要増加を基に試算されたものです。それぞれの具体的な試算項目は表3・4の通りで、直接的効果は16年12

月に(公財)東京都オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が公表した大会経費(恒久施設整備費、仮設施設整備費等)など、大会開催に直接的に関わる資本投資や消費支出により発生する需要増加額を推計したものです。レガシー効果では、大会後のレガシーを見据えて都内で実施される取り組みに係る資本投資や消費支出について、施策ごとのシナリオに基づく需要増加額を推計、項目の選定に当たっては、東京都が15年12月に公表した「2020年に向けた東京都の取組」に基づき、ソフト・ハード両面にわたる様々な取り組みを抽出しました。

一方、大会開催の経費については、これまで16年末に公表した「バージョン1(V1)」の1兆5000億円から、17年末の「バージョン2(V2)」の1兆3500億円へと1500億円削減し、経費削減の取り組みを着実に進めてきました(表5)。さらに組織委員会と連携し、会場借上期間の短縮や通信インフラの地中化の見直しなど、IOCが定める要件の緩和を求めているところ。また、組織委員会が東

表3 直接的効果の試算項目

(単位:億円)

試算項目	試算の考え方	需要増加額
施設整備費	新規恒久施設の整備費(都立恒久施設、新国立競技場)を需要増加額とする。(※1)	3,500
大会運営費	仮設施設整備費、エネルギーインフラ、ソフト経費(輸送、セキュリティ、テクノロジー、オペレーション、管理・広報その他)を需要増加額とする。(※2)	10,600
大会参加者・観戦者の消費支出	大会参加者と一般観戦者の消費支出(交通費、宿泊費、飲食費、買い物代、施設利用料等)を需要増加額とする。	2,079
家計消費支出	大会開催に伴い販売されるオリンピック・パラリンピック関連グッズの売上、テレビの購入費を需要増加額とする。	2,910
国際映像制作・伝送費	オリンピック・パラリンピックの映像制作、伝送に係る支出を需要増加額とする。	335
企業マーケティング活動費	スポンサー企業のマーケティング活動費(テレビ番組購入等)を需要増加額とする。	366
合計		19,790

※1 平成28年12月に組織委員会が公表した大会経費のうち、「恒久施設」の経費

※2 平成28年12月に組織委員会が公表した大会経費の数値を使用。ただし、都内と都外の内訳が不明なため、すべて都内で発生する需要として推計

大会開催に向けた東京都の取り組み

続いて大会運営面で、大会開催に向けた東京都の取り組みを紹介します。

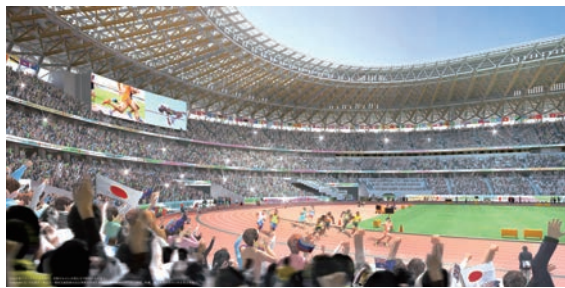
京都、国などの関係者が負担する資金を使用して実施する事業(共同実施事業)を適切に遂行・管理することを目的として、昨年9月に共同実施事業管理委員会を設立、計画・予算・執行の各段階において、コスト管理と執行統制の強化を図っています。今後もこうした取り組みを進め、引き続き経費を精査していきます。

表5 経費分担試算(V2予算)

	組織委員会	東京都	国	合計
会場関係	1,800億円 (400億円)	4,900億円 (200億円)	1,400億円 (200億円)	8,100億円 (800億円)
恒久施設	—	2,250億円	1,200億円	3,450億円
仮設等	950億円	2,100億円		
エネルギー インフラ	150億円	250億円	200億円	4,650億円
テクノロジー	700億円	300億円		
大会関係	4,200億円 (200億円)	1,100億円 (100億円)	100億円 (100億円)	5,400億円 (400億円)
輸送	250億円	250億円		
セキュリティ	200億円	750億円		
オペレーション	1,000億円	100億円	100億円	5,400億円
管理・広報	600億円	0		
マーケティング	1,250億円	0		
その他	900億円	0		
合計	6,000億円 (600億円)	6,000億円 (300億円)	1,500億円 (300億円)	13,500億円 (1,200億円)

※ このほかに予備費1,000～3,000億円がある。

※ () は、うちパラリンピック経費分である。



大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所JV作成／JSC提供
注) パース等は完成予想イメージであり、実際のものとは異なる場合があります。

表4 レガシー効果の試算項目

(単位: 億円)

試算項目・試算の考え方		需要増加額
1 新規恒久施設・選手村の後利用、東京のまちづくり、環境・持続可能性		22,572
新規恒久施設・選手村の後利用	新規恒久施設の後利用に伴う消費支出や維持管理費、既存体育施設の改修予定費、選手村の後利用に伴う環境整備や消費支出を需要増加額とする。(※1)	
大会関連交通インフラ整備	大会に関連する道路や自転車走行空間の整備。JR駅改良工事、東京メトロや都営交通のプロジェクト、BRT等の整備費を需要増加額とする。(※2)	
バリアフリー対策	大会を契機とするバリアフリー化の推進に係る都道の無電柱化、都道・国道のバリアフリー化、鉄道駅のホームドア設置や段差解消、ユニバーサルデザインタクシーの導入を需要増加額とする。(※3)	
水素社会の実現	水素ステーションの整備、燃料電池自動車の普及による市場規模の拡大を需要増加額とする。(※3)	
暑さ対策	大会に向けて整備する都道の遮断性・保水性舗装の整備費を需要増加額とする。(※3)	
2 スポーツ、都民参加・ボランティア、文化、教育・多様性		8,159
スポーツ実施者・観戦者の増加	大会を契機として増加するスポーツ実施者・観戦者のスポーツ関連消費支出を需要増加額とする。(※3)	
障害者スポーツの振興	大会開催に向けた障害者スポーツの普及啓発や環境整備等のための都の投資として、東京都障害者スポーツ振興基金を需要増加額とする。	
都民参加・ボランティア活動者の増加	ボランティア活動者の増加によるボランティア関連支出の増加や事前キャンプに伴う支出を需要増加額とする。(※3)	
芸術文化の振興に向けた投資	芸術文化の振興や国内外への日本文化の魅力を発信するための都の投資として、東京都芸術文化振興基金を需要増加額とする。	
文化イベント観客の増加	大会を契機として実施される文化イベントに伴う観客の消費支出を需要増加額とする。(※4)	
外国人留学生の増加	大会を契機として増加する外国人留学生の消費支出を需要増加額とする。(※5)	
3 経済の活性化・最先端技術の活用		91,666
おもてなし環境整備	訪都外国人旅行者の受入環境を整備するための都の投資として、東京都おもてなし・観光基金を需要増加額とする。	
観光需要の拡大	大会を契機として増加する訪都外国人旅行者や訪都国内旅行者の消費支出を需要増加額とする。(※6)	
国際ビジネス拠点形成	国家戦略特区における再開発事業への投資や外国企業の進出等による対内直接投資の増加、外国人ビジネスパーソンの増加による消費支出を需要増加額とする。(※7)	
中小企業の振興	大会を契機とした中小企業の輸出拡大を需要増加額とする。(※8)	
ITS技術・ロボット産業の拡大	大会を契機とした自動運転技術の普及拡大やロボット産業の市場規模の拡大を需要増加額とする。(※8)	
合計		122,397

- ※1 選手村の後利用に伴う環境整備は、住宅棟超高層タワーの建設費等を計画面積等を基に推計
 ※2 JR駅改良工事は、平成28年6月東日本旅客鉄道株式会社により公表された「駅改良の工事計画」(千駄ヶ谷駅、信濃町駅、原宿駅)による事業費を使用。東京メトロのプロジェクトは、平成26年9月東京地下鉄株式会社により策定された「東京メトロ・魅力発信プロジェクト」による事業費を使用
 ※3 「2020年に向けた実行プラン」等に掲げた目標の達成に伴う需要増加額を、参考事業費や一人当たりの支出単価等を基に推計
 ※4 ロンドン大会における文化イベントを参考に推計
 ※5 文部科学省による「留学生30万人計画」の目標を基に、大会寄与率を設定して推計
 ※6 「東京都観光産業振興実行プラン2017」による目標を基に、大会寄与率を設定して推計
 ※7 国家戦略特区における再開発事業は、平成28年5月内閣府公表の「国家戦略特区による経済波及効果」を使用して推計。外国企業の進出等による対内直接投資の増加はロンドン大会の実績を基に、外国人ビジネスパーソンの増加による消費支出は「2020年に向けた実行プラン」等に掲げた目標を基に、それぞれ大会寄与率を設定して推計
 ※8 平成28年閣議決定「日本再興戦略2016」による目標を基に、大会寄与率を設定して推計

●警備

開催都市として、世界中から訪れるアスリートや大会関係者、観客の安全・安心を万全の体制で確保していかねばならないのはもちろんのこと、大会期間中における都民生活と社会機能を維持し、大会運営を脅かす事案に対処することも必要です。そのため東京都では、「治安対策」「サイバーセキュリティ」「災害対策」「感染症対策」の4つの視点から大会時に想定されるさまざまなリスクを抽出し、各種事態

●交通

への対応方針、活動の主体・内容を定めた「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領(第二版)」を策定しました。今後もこの要領に基づき取り組みの充実・強化と新たな展開を図り、その検証と見直しを継続的に行っていきます。

●暑さ

大会期間中は、大勢の選手や観客などが都内を移動します。何も対策を行わないと、道路・鉄道ともに混雑が発生し、大会運営だけでなく経済活動にも影響が生じることが想定されます。そのため、交通量の抑制・分散・平準化を図るTDM^{※2}を推進しており、企業の皆様にも夏季休暇制度やテレワーク・時差出勤制度の導入の他、配送時間やルートの変更など、大会時の混雑を想定した準備を働きかけています。

●医療

暑さ対策としては、遮熱性舗装などの導入や樹木による緑陰の確保、微細ミストやひさしなどの整備によるクールスポットの創出も有効です。大会開催に向け、こうした取り組みを中心に「人の感じる暑さを和らげるための暑さ対策」を進め、都市の熱環境の改善に取り組んでいきます。

大会時の医療サービス体制について

※2 TDM (Transportation Demand Management 交通需要マネジメント) ……自動車の効率的利用や公共交通への利用転換など、交通行動の変更を促して、発生交通量の抑制や集中の平準化など「交通需要の調整」を行うことにより、道路交通混雑を緩和していき、取り組み(東京都環境局HPより)。

東京オリンピック・パラリンピックの チケット事情

東京2020大会の公式チケットは、組織委員会が直接販売します。販売開始予定は、2019年春以降。特設ウェブサイトを通じて販売するとともに、チケット販売所を通じた販売も行う他、指定事業者が販売することも検討されています。開・閉会式のチケット価格幅は最低価格が1万2000円、最高価格が30万円、競技の一般チケット価格幅は2500円～13万円、チケット全体の半分以上が8000円以下で購入できます。その他、グループ向けチケットやオリンピック・パラリンピック合わせて100万人以上の規模の学校連携観戦プログラム、車いすユーザー向けチケットなども設定されます。



大会運営における東京都と 国、組織委員会の役割分担

組織委員会は東京2020大会の準備と運営に主体的に取り組み、国は大会の円滑な準備と運営に向けて、基本方針(2015年11月閣議決定)などに基づいて関連施策を実施しています。そして、開催都市として組織委員会が行う東京2020大会の準備を全面的にバックアップするとともに、大会中の都市活動が正常に行われるように責任を持って対策を講じるのが東京都の役割です。さらに大会を契機に、都民共通の財産として真に価値のあるレガシーを残していくことを取り組みの基本的な考えとしています。



新国立競技場整備事業

日本初の本格的陸上競技場として、国立競技場の前身である明治神宮外苑競技場が完成したのは1924年のこと。58年、同競技場解体後に第3回アジア競技大会のメイン会場として国立競技場が完成、64年には第18回オリンピック競技大会・東京大会のメイン会場となりました。そして今、日本のスポーツの聖地として数々の名勝負を見守ってきた国立競技場が生まれ変わろうとしています。

2019年11月の完成を目指して工事中の新国立競技場の名称は「杜のスタジアム」。木の温もりを感じながらアスリートと観客の一体感を創出するのがコンセプトで、明治神宮外苑の緑豊かな環境に溶け込むよう高さを低く抑え、外周には日光を遮って心地よい風を観客席に送り込む庇が設けられます。また、最上階に配される1周約850mの「空の杜」は、四季を感じながら都市景観を楽しむことができる市民のための展望スペースに。「市民とアスリートに長く親し

まれ、明治神宮外苑の杜とともに生命の大樹として未来へと持続する競技場となること」を目指すそうです。



DATA

敷地面積	約113,000㎡	大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所 JV作成／JSC提供 注) パース等は完成予想イメージであり、実際のものとは異なる場合があります。植栽は完成後、約10年の姿を想定しております。
建築面積	約72,400㎡	
延べ面積	約194,000㎡	
高さ	約47.4m	
階数	地上5階、地下2階	
座席数	完成時約60,000席(将来、約8万席への増設が可能な計画)	
計画敷地	東京都新宿区霞ヶ丘町10番1号ほか	
発注者	独立行政法人日本スポーツ振興センター	
受注者	大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	

※ 新国立競技場整備事業の詳細や工事の進捗状況などは、日本スポーツ振興センター HP内の同競技場特設サイトでチェックできます
<https://www.jpnsport.go.jp/newstadium/Default.aspx>

は、選手村に総合診療所が設置され、各競技会場には選手用と観客用の医務室がそれぞれ設置される予定です。また、専門的な治療が必要な場合は、配備されている救急車両で大会指定病院などへ搬送されます。東京都は、会場周辺における医療需要への対応について、都市ボランティアによる給水の呼びかけや急病人などが発生した場合の適切な対応、一時的な救護ができる場所の確保など、救護体制の検討を進めています。今後も関係機関などと緊密に連携を図りながら、大会に向けた医療体制の構築を検討していきます。

大会終了後の施設活用

大会終了後の施設活用については、17年4月に「新規恒久施設の施設運営計画」を策定しました。また、早い段階から大会後の施設運営の準備が進められるよう、既に各施設で運営事業者の選定を行っています。18年10月には、海の森水上競技場を含めた5施設の指定管理者を指定しました。今後は有明アリーナの運営事業者を選定していくとともに、大会後における大規模なスポーツ大会やイベントの誘致活動を早期に開始するなど、施設の有効活用を図っていきます。

MJSソリューションの紹介

MJSは多彩な製品・サービスを提供しています。本コーナーでは、その中でも会計事務所の先生方にごび知っていただきたいソリューションを厳選してご紹介します。

【今月のソリューション】 丸投げ記帳代行

精度の高い 仕訳データ作成サービス

MJSの子会社であるクラウドインボイス社では、会計事務所様向けの記帳代行支援サービス「丸投げ記帳代行」を提供しています。

本サービスは、顧問先から預かった証憑を同社に郵送または画像ファイルで送るだけで、仕訳データを受け取れるというものです。MJSの「ACELINK NX-Proc会計大将」では画面上に専用メニューを用意しているの

で、簡単に仕訳データを取り込むことができます。本サービスで仕訳できる会計証憑は多彩で、レシートや領収書などはもちろん、通帳やクレジットカード明細、手書きの伝票などにも対応しています。

再度確認、必要に応じて修正した上で、最終的に推移表を用いて過去3

か月と比較確認します。また、企業ごとの独自の仕訳ルール学習機能も有しています。最初

に過去1年分程度の過去仕訳データを

をご提供いただくことで、それをもとに企業ごとの独自の仕訳ルールを学習してから仕訳を行うので、詳細な指示をい

たなくても、適切な勘定科目で仕訳データを作成します。さらに、継続してご利用いただくことにより、一回目の修正内容が二回

目以降に反映されますので、より精度の高い仕訳データが完成するのです。

MJSシステムとの連携強化

なお、今年11月に「ACELINK NX-Proc会計大将」との連携機能

図1 仕訳データ作成の流れ

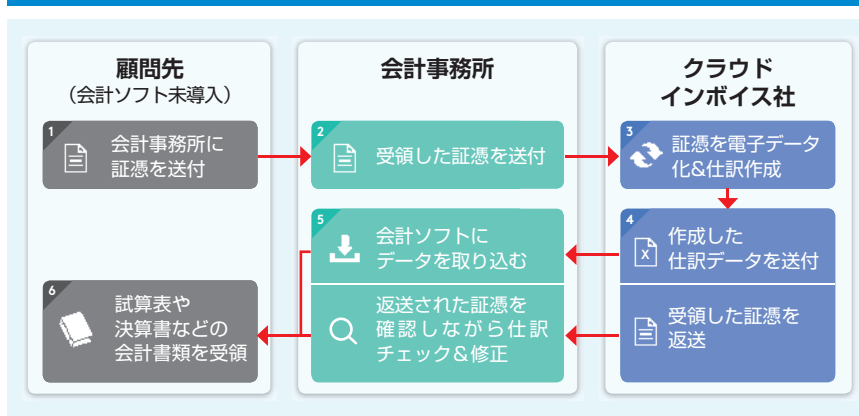


図2 サービスのご利用価格

サービスのご利用価格		
まずは少ない仕訳数で一度試してみたい方	月に1,000仕訳以上のご依頼がある方	月に4,000仕訳以上のご依頼がある方
ビギナー	スタンダード	プレミアム
仕訳作成処理料(1仕訳あたり) 35円	仕訳作成処理料(1仕訳あたり) 25円	仕訳作成処理料(1仕訳あたり) 20円
月額基本契約料 0円	月額基本契約料 10,000円	月額基本契約料 30,000円
仕訳作成基本料 (1顧問先1回あたり) 500円	仕訳作成基本料 (1顧問先1回あたり) 300円	仕訳作成基本料 (1顧問先1回あたり) 300円

(補助・部門をはじめとする各種オプションもご用意しております)

が強化されました。固定摘要の受け渡しができるようになったことで摘要残管理に対応可能になったり、工事コードの受け渡しができるようになったことで工事別管理に対応可能になりました。また、クラウドインボイス社で読み取ったレシートイメージも仕訳とセットで会計大将にインポートできるようになっ

たことで仕訳の検証が容易になりました。初期導入費用が不要で、一仕訳当たり20円から利用でき、5営業日を目安に仕訳データを受け取れる「丸投げ記帳代行」。繁忙期への対応、また人材の売り手市場で職員の確保が難しい今、業務を大幅に効率化できる本サービスをぜひご利用ください。

特集!! ミロク会計人会

ホームページ 徹底ガイド

皆様はミロク会計人会のホームページ(HP)をご覧いただいていますでしょうか。2013年に内容を刷新し、以降、機能改良やコンテンツの追加を随時行っています。そこで今回は、本会HPを4ページにわたり図解し、網羅的に閲覧、活用できる情報をご紹介します。

ミロク会計人会HPでは、本会の広報委員会の監修により、会員の皆様や職業会計人の皆様に向けた有用な情報を発信しています。特に本会に入会している方ですと、ID・パスワードを入力しログインすることで、より多彩なコンテンツを閲覧できます。このアカウントは会員事務所を対象に発行していますので、所長先生のみならず職員の皆様も共通で利用することが出来ます。

また、本誌『CHANNEL』の最新号ならびにバックナンバーの閲覧もできます。こちらの内容は本記事の最終ページで詳しくご紹介します。



ミロク会計人会HPのトップページ
<https://www.mirokukai.ne.jp>

1 会員専用のページ「会員の部屋」への入口。事務所を対象に発行しているIDとパスワードを入力することでログインできます

2 本会に関する様々な情報を掲載したページに移動します

各委員会の紹介ページ



3 連合会、各単位会の活動予定や報告を集約したページに移動します

4 各種お知らせを掲載したページに移動します

5 各単位会の認定研修・セミナーの情報を集約したページに移動します

6 「CHANNEL」のページに移動します ※詳しくは最終ページで紹介します

7 各単位会の紹介ページに移動します

単位会ごとにトップページを用意。活動報告や研修・セミナーの予定、単位会独自の機関誌の紹介などを掲載しています

単位会独自の機関誌紹介ページ



会員限定コンテンツ紹介①「オンラインセミナー」

会員限定のコンテンツの中でも多くの方に視聴いただいているのが「オンラインセミナー」です。これは、本会の研修委員会が監修する「実践セミナー」をいつでもどこでもオンラインで視聴できるように制作されたもので、現在、「消費税編(第一部～三部)」、「法人税編(第一部～三部)」、「消費税軽減税率・インボイス制度対策研修編」が公開されています(2018年11月15日現在)。特に軽減税率のテーマは注目度が高まっています。本セミナーでは顧問先様への影響を確認し、必要な対策を計画的に準備いただくために、消費税軽減税率・インボイス制度の内容、変更となる事務処理、支援施策などについて、本会の認定研修でも講師を務める田村 栄先生が分かりやすく解説していただきます。



上/「オンラインセミナー」のページ
右/実践セミナー「消費税軽減税率・インボイス制度対策研修」の画面



アクセス方法

トップページの「トピックス」内、もしくは右側中ほどの2カ所にバナーを設置

会員限定コンテンツ紹介②「会計人会オピニオン」

「会計人会オピニオン」という委員会活動の成果を会員の皆様と共有するコーナーもあります。例えば情報ネットワーク委員会が制作した、ACELINK NX-Pro「事務所管理」機能の活用方法をまとめた小冊子『これだけでも便利! 半歩先行く事務所管理の活用方法』や、災害時の業務の継続または早期復旧を可能とする仕組みづくりをまとめた小冊子『会計事務所のIT-BCP・もしものときに業務を続けるために』などのデータを閲覧できます。また、システム開発委員会が定期的にまとめている「ACELINK追加機能一覧」、研修委員会がまとめたACELINK NX-Proの操作方法解説書や実践セミナーの資料などのデータも閲覧できます。



右/「会計人会オピニオン」のページ。
左側にはコンテンツの種類やどの委員会の成果物かなどで分類検索ができるメニューを設けています 上/情報ネットワーク委員会の成果物の一例



アクセス方法

トップページ右側の中下段にバナーを設置

会員限定コンテンツ紹介③「全国統一研修会動画」

また、「会計人会オピニオン」の中には全国統一研修会の動画も格納しており、これも人気のコンテンツの一つです※。毎年、基調講演や各分科会には選りすぐりの講師陣を招いており、特に座席数に限りのある分科会では満員御礼により希望する講演を聴講いただけない場合があります。また、分科会は3つに分かれて同時刻に行われるため、いずれかの講演しか聴講できません。他にも、日程が合わずに全国統一研修会にご参加いただけない方もいらっしゃるかと思います。そういった方々にはこの動画がおすすめです。ご都合の良いときにいつでもクリアな映像で視聴でき、またID・パスワードは会員事務所を対象に発行していますので、所内で視聴し職員の皆様の知見を広めることにも活用できます。



上／統一研修会の動画を格納した「会計人会オピニオン」のページ
右／動画を視聴するページ

※両画面は昨年の新潟大会のイメージです



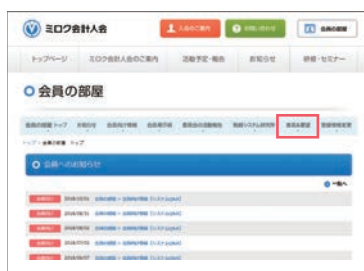
アクセス方法

「会計人会オピニオン」内、左のメニュー「情報内容から探す」で「統一研修会」をクリック

※現在、本年11月に開催された沖縄会のコンテンツを準備中です。このページは、来年初旬に公開予定です

会員限定コンテンツ紹介④「システムへの意見・要望」

HPを通じて、本会へ意見・要望を出したり、MJSにシステム開発に関する意見・要望を出すこともできます。特にシステム開発に関する意見・要望については、所属単位会、システム区分・システム名、内容詳細、要望の背景などを記入し投稿すると、未回答のうちは「検討中」として表示され、回答されたら「対応済み」「継続検討」などの結果が表示されます。このように、ご自身が投稿した意見・要望が最終的にどうなったかまで確認できるので、確実にMJSに声が届いていることを実感できる仕組みになっています。また、過去にどのような意見・要望があり、それがシステムに反映されたのかも履歴で見ることができ、システム活用の参考に使いただけます。



上／「会員の部屋」のページ。赤く囲った部分に「意見＆要望」に移動するタブがあります
右／「意見＆要望」のページ。ここで「新規投稿」をすると、「検討中」として表示され、最終的な検討結果までを確認することができます



アクセス方法

「会員の部屋」の上部のグローバルメニューより「意見＆要望」をクリック

「CHANNEL WEB」 ご紹介

今年10月より、HPに掲載する本誌一部記事の体裁がさらに読みやすくなりました。これまでPDF形式のデータで各記事を公開していましたが、新しく「CHANNEL WEB」として、「事務所訪問」や「シリーズ企画」、「単位会独自企画」や「リレーエッセイ」など主要な記事を、WEBで閲覧するのに適した体裁にしました（以下、WEB記事）。

テキストをちょうど読みやすい量に区切り、その合間に写真や図表を入れていきます。読みやすさに極力配慮したページデザインになっています。

今年10月より、HPに掲載する本誌一部記事の体裁がさらに読みやすくなりました。これまでPDF形式のデータで各記事を公開していましたが、新しく「CHANNEL WEB」として、「事務所訪問」や「シリーズ企画」、「単位会独自企画」や「リレーエッセイ」など主要な記事を、WEBで閲覧するのに適した体裁にしました（以下、WEB記事）。

テキストをちょうど読みやすい量に区切り、その合間に写真や図表を入れていきます。読みやすさに極力配慮したページデザインになっています。

今年10月より、HPに掲載する本誌一部記事の体裁がさらに読みやすくなりました。これまでPDF形式のデータで各記事を公開していましたが、新しく「CHANNEL WEB」として、「事務所訪問」や「シリーズ企画」、「単位会独自企画」や「リレーエッセイ」など主要な記事を、WEBで閲覧するのに適した体裁にしました（以下、WEB記事）。

テキストをちょうど読みやすい量に区切り、その合間に写真や図表を入れていきます。読みやすさに極力配慮したページデザインになっています。



「CHANNEL WEB」のページ
<https://www.mirokukai.ne.jp/channel>



WEB記事は写真とテキストを読みやすいように配置しています

1 「事務所訪問」、「シリーズ企画」など、主要な記事をWEB化しました

2 本誌の目玉であるシリーズ企画の直近数カ月分を表示しています

3 年度別、単位会別、ジャンル別で記事を検索できるメニューをご用意しました



従業員一人ひとりの「個」を重んじ 独自の「創造経営システム」を実践

東京都文京区と茨城県坂東市に事務所を構える税理士法人大和は、日本創造経営グループの構成法人の一つとして、税務会計業務や教育事業などを通して、長年にわたって全国の顧問先を支援してきました。統括代表社員の片桐 好正先生と茨城事務所所長の飯田 義明先生に、これまでの歩みや最新の取り組みについて伺いました。

—— 事務所の概要について教えてください。
片桐 好正統括代表社員（以下、敬称略） 当法人の前身は創業者の薄衣佐吉が1948年に立ち上げた薄衣会計事務所です。その後、薄衣共同公認会計士事務所と改称し、2代目の磯部 巖を経て、3代目の瀧田 正志の時に税理士法人大和へ組織変更し、2013年に私が4代目代表に就任しました。

—— 日本創造経営グループの構成法人の一つとなっていますが、これはどのようなグループなのでしょう。
片桐 人材育成・会員事業の運営を担当しています。

—— 一般社団法人日本創造経営協会、税務会計業務を担う税理士法人大和、会計監査・内部統制監査を担う監査法人薄衣佐吉事務所、経営コンサルティングサービスを担う（株）創造経営センター、ITコンサルティングサービスを担う（株）ソウケイ・ハイネットからなるグループです。当法人はこれらの総合力を生かしたワンストップサービスで顧問先を多面的に支援しています。また、顧問先は個人事業から中堅・中小企業、さらには上場企業やグローバル企業まで幅広く、その件数は350社以上となっており、一般的な税務会計業務だけでなく、事業承継や相続、株式公開支援なども手掛けています。

事務所 訪問

税理士法人大和

[本社]
所在地 東京都文京区本郷2-10-9 富士ビル5F
TEL 03-3816-1451

[茨城事務所]
所在地 茨城県坂東市岩井3230-1 坂東市商工会3F
TEL 0297-36-2323
法人設立 2005年
職員数 60名



——日本創造経営グループでは「創造経営システム」という教育プログラムを軸にした人材育成、経営支援に取り組んでいるそうですね。

片桐 当法人の創業者である薄衣佐吉は薄衣会計事務所を開業して以来、数多くの企業の再建を手掛け、その経験から「創造経営システム」という教育プログラムを生み出しました。創造経営は「経営の改善は人の改善」「人の改善は人の心の改善である」を基本理念とするもので、「目に見える経営の改善」は働く人の意識や責任能力、管理者の統率力などの「目に見えないもの」に左右されるということに重きを



フロアは部署ごとに島が分かれ、円滑にコミュニケーションをとれるようになっています

置いています。

——法人としての経営理念はどのようなになっているのでしょうか。

片桐 当法人では「創造経営」に勤務する者は、会計の本義を体得し、人類社会の経済秩序の確立と、その向上のため、誠実に努力することを大本とする」という基本理念を掲げています。これは従業員一人ひとりが公益性・専門性・倫理性を持つ職業的専門家として、会計を通じて「個人」「家庭」「職場」「地域社会」「人類経済」の5徳の改善を図り、経済の均衡と秩序の確立をもつて人類経済秩序の確立を図ることを表しています。そして、この

基本理念を実現するために「地塩世光」（塩は自らを浄化しているが故にこそ、他を浄化する。山上に輝く火はどこから見え、暗夜に踏み迷う人の道しるべになる」という意）、「桃李自芳」（桃や李は、きれいな花を咲かせる。その下には、花を見るために人が集まって来る。その営みが年々繰り返されるうちに、その木の下に蔭（こみち）ができる」という意）、「我々の人生は、天まで届く長い階段を、一歩一歩踏みしめながら確実に登って行くようなものである」という3つの行動指針を設けています。また、具体的な行動目標としては①両親の願いを理解し、

祖先の徳を受け継ぎ、家系浄化に取り組む、生きがい・働きがいを創造する
②変化の本質を見定め次世代のために職場の目標を掲げ、それを実現できる人々を育てる③関与先、その取引先の困っている問題解決のために調査研究と自己啓発を行なう④生活・職場・地域等のボランティア活動を積極的に行なう⑤職場・家庭生活で明るく俊敏に行動するということを掲げています。

人々を変えるための徹底した教育プログラム

——それらの理念や行動目標はいつ頃から確立されていたのでしょうか。また、片桐先生が入所した当時の印象はどのようなものだったのでしょうか。

片桐 いずれも初代の頃から掲げられており、私が入所した時には朝礼をはじめとした行動目標が徹底されていることに驚いたものです。例えば、当法人では毎月1日の早朝にグループの幹部が全員で明治神宮に集まり、参拝をすることになっています。そうすることで初心やグループの結束を確認し合っているのです。また、もうひとつユニークなのが新入社員の実家に必ず家庭訪問を行うことです。ご家族に責任を持ってご子息を預かり、社会人として育てていくという意志をお伝えする

とともに、ご家族のことや家庭環境について知ることとその新入社員のパーソナリティをより深く理解するという狙いがあります。もちろん、私が新入社員の際には当時の幹部が私の実家まで家庭訪問に来てくれました。

——従業員一人ひとりの「個」を大切にされているんですね。

片桐 それは「人々を変えることが経営改善につながるからです。それゆえ、当法人では従業員一人ひとりの「個」を大切に、とことん「個」に踏み込んだ教育を実施していますし、大切に

するものの優先順位を個人、家庭、職場、顧問先と明言しています。

——理念や行動目標を浸透させるためにどのようなことを行っていますか。
片桐 創造経営システムによる教育を行っています。例えば、挨拶や整理整頓などからなる「基準創造行動」の徹底が良い仕事や経営につながっていくということを教え込む他、両親との関係を考え、自身を見つめ直してもらうことなどを重視しています。また、3泊4日の富士山研修も実施しており、そこではこれらの行動規範を学ぶと同時に、豊かな自然環境の中で両親と自分のことをしっかりと見つめ直してもらいます。私たちは父親との関係が上下関係、母親との関係が横の関係を表



4代目代表として法人を牽引する片桐 好正先生(右)と、茨城事務所を守り立てる飯田 義明先生

新入社員や女性社員も働きやすい職場環境

——その他、経営理念を体现するため実践している取り組みはありますか。
飯田 義明茨城事務所所長（以下、敬称略） 当法人ならではの取り組みとして、ペア制度というものが 있습니다。新入社員一人ひとりに先輩社員が付き、理念や基準創造行動を教育するとともに身近な相談相手になるというものです。この関係は当法人に所属する限り永続的に維持されるので、ペアの信頼関係は時が経つにつれて強固なものになっていきます。まさに兄弟子、弟子のような関係ですね。

——女性社員にとっても働きやすい職場になっているのでしょうか。

片桐 仕事よりも家庭を大切にしてもらうことを明言しており、産休育休制度はもちろん、時短勤務なども積極的に活用してもらおうようにしています。事実、産休育休の後に職場復帰する女性社員や2人目の子どもを出産する女性社員もたくさんいますし、子どもが急に病気になっても気兼ねなく休暇を取ったり、早退したりできる環境になっていると思います。

——多くの顧問先を有しておられますが、どのようにしてここまで増えているのでしょうか。

つたのでしょうか。

片桐 グループの総合力を生かしたワンストップサービスが評価されていることと、地道に教育事業を展開してきたことが大きいと思います。実際、当法人の顧問先の大半は私たちの考え方に共感してくださった方からの紹介によるものです。

——ところで、飯田先生が所長を務めている茨城事務所はどのような経緯で立ち上げられたのですか。

飯田 私の出身が茨城県であり、いず

れは家業である神社の宮司を継ぐ必要があったことから、茨城県坂東市に拠点を設け、宮司の仕事と両立させてもらうことになったのです。当然、経営理念や行動規範は当グループと同じものをベースにしており、グループのミニチュア版のような組織を作り上げることを目指しています。地域の素晴らしい企業とともに成長していきたいと考えています。

——本日はありがとうございました。ますますのご発展をお祈りいたします。

History & Story

税理士までの歩み

片桐 好正統括代表社員

新潟県出身で地元の商業高校に通っていたという片桐先生。当時から簿記会計に関心を持っており、いずれは税理士か公認会計士になりたいと思っていたそうです。そして、高校卒業後は上京して専門学校に通い、その学校の講師からの紹介で税理士法人大和に入所。以来、勤務の傍ら大学で学ぶなどして、38歳の時に税理士資格を取得したそうです。

飯田 義明茨城事務所所長

家業が茨城県の神社の宮司だという飯田先生は、以前、東京大神宮（東京都千代田区）の経理部に所属していた際に簿記会計に興味を持つようになったそうです。そして一念発起して退職し、専門学校で本格的に税理士試験に向けての勉強を始めることに。30歳で税理士登録を果たし、地元の会計事務所での勤務を経て、税理士法人大和の経営理念に惹かれて転職を決意したとのこと。

お役立ち INFORMATION

今回のテーマ M & A 事業会社を選ぶ際の注意点

このコーナーでは、MJSから会計事務所様にとって有益な情報を提供致します。自所の経営、そして顧問先様への情報提供にご活用ください。今回は、MJSの子会社「MJS M&Aパートナーズ(mmap)」からの情報提供です。

仲介業者とアドバイザー

M & Aを手掛ける事業会社は、大きく仲介業者とアドバイザーに分けられます。仲介業者は譲渡企業と譲受企業とのマッチングの場をつくるのが最も大きな役割であり、双方の顔を見、声を聞きながら調整を進めるので、交渉のスピードが早くなるのがメリットです。しかし、どうしても譲受側の意向に寄りやすいというデメリットもあります(図1)。一方、アドバイザー

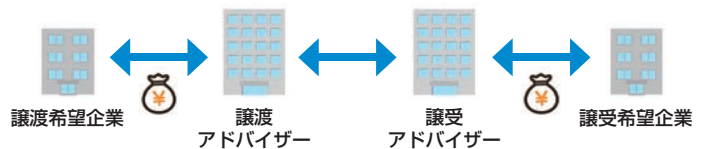
図1 仲介業者のイメージ



【仲介業者のメリット・デメリット】

メリット	デメリット
・交渉のスピードが早い ・両社の顔が見えるため調整しやすい	・譲受側の意向が強くなりやすい ・利益相反、双方代理の問題がある ・自社ネットワークのみで相手を探す

図2 アドバイザーのイメージ



【アドバイザーのメリット・デメリット】

メリット	デメリット
・片側の利益を追求できる ・立ち位置や報酬が明確 ・相手を探す際に情報が多い	・スピードが遅くなることがある ・相手側が見えにくい ・相手側のアドバイザーの能力も重要

図3 着手金(リテイナーフィー)の備考と支払う前に確認すべきこと

着手金(リテイナーフィー)

- ・調査、資料作成費用
- ・交通費やその他費用が含まれる
- ・会社の規模やスキームの難易度によって金額が変わる
- ・原則、一度支払ったら返金されない
- ・着手金を必要としない(中間報酬と成功報酬のみ)会社もある

着手金を支払う前に

- ・M&Aの成立見込みがあるかどうか
- ・依頼するアドバイザーの実績、人柄はどうか
- ・譲渡価格が適正か、納得できる条件かどうか
- ・着手金以外に要する費用や成功報酬の考え方を理解しているかどうか

【詳細についてのお問い合わせ先】

MJS M&Aパートナーズ(mmap) TEL:03-5324-0231 E-mail:info@mmap.co.jp
URL:https://www.mmap.co.jp/

成立案件も増えていきます。

M & A 事業会社を選ぶ際には、こうしたそれぞれの立場におけるメリットやデメリットを把握しておくことが肝心です。また、橋渡しを依頼する際にも注意が必要になります。契約に先立って着手金(リテイナーフィー)を支払う場合がありますが、成立見込みがあるのか、アドバイザーの実績やキャリアはどうかなどをその前にしっかりと確認しておくことが重要です。

「ミロク会計人会ホームページ」 「ACELINK NX-Pro」追加機能一覧を更新

システム開発委員会では、単位会

ごとにMJSシステムに関する会
員からの要望や意見を収集し、シ
ステム改善について検討・提案し
ています。改善提案が反映された

「ACELINK NX-Pro」の追加機能一
覧をミロク会計人会ホームページの

「会員の部屋」に掲載しましたので、

ご紹介します。本内容はTVSホー
ムページからも閲覧できます。シス
テムサポートのソフトウェア運用情
報を選択し、分類「追加機能一覧」
を検索してください。

今回掲載された機能の一部をご紹
介します。

●顧問先向けシステムとの連携

顧問先向けのクラウド型自計化シ
ステム「かんたんクラウド会計」「か

んたんクラウド給

与」との連携に対応
しました。

また自計化してい
ない顧問先向けの

「MJSお金の管理」
と連動してレシート

や領収書を取り込み、
画像を見ながら仕訳

を入力することがで
きるようになります

追加機能一覧の閲覧方法

TOPページ



右上「会員の部屋」をクリック

ログインページ



IDとパスワードを入力して
「ログイン」をクリック

会員の部屋



左から3番目
「会員向け情報」をクリック

会員の部屋



左サイドメニュー
「ACELINK追加機能」をクリック

●会計大將

仕訳帳や元帳における摘要欄の文
字検索機能を拡張し、さらにカタカ
ナや英数字の半角・全角を区別しな
いで検索できるようにしました。

また、富士ゼロックス社製複合機
でスキャンしたレシートや領収書の
スキャンデータと連動できるよう
になりました。

●電子申告

地方税利用届出において、届出前
の内容と届出結果の内容をそれぞれ
印刷できるようにしました。

また、添付書面や税務代理権限証
書の検索を改良しました。

MJSからのお知らせ

税理士業務への影響

	税理士業務に想定される影響
会計事務所	税理士の利用者識別番号を共有し、複数の職員(又は事業所)でメッセージ詳細の閲覧を行う運用をしている場合、その運用方法などを見直す必要があります。
顧問先(個人)	税理士が顧問先(個人)の利用者識別番号でメッセージボックスに接続し、申告のお知らせを確認できなくなります。代わりに「申告のお知らせ転送設定」を行い、税理士のメッセージボックスに転送する運用に変更する必要があります。

2019年1月4日以降の国税電子申告 「メッセージボックスセキュリティ強化」に関するお知らせ

2019年1月4日に国税電子
申告ポータルシステム(以下e・
Tax)において、「e・Tax利
用の簡便化」と呼ばれるシステム改
修が行われます。その中で、個人情
報保護の観点からメッセージボック
スのセキュリティ強化が実施されま
す。

これにより、個人納税者のメッセ
ージボックスからメッセージ詳細を
閲覧する際、電子証明書が必要にな
ります。電子証明書を保有しない個
人納税者が税理士等に代理送信を依
頼した場合、『所得税等、消費税及び
贈与税の申告について(以下、「申告
のお知らせ」)を閲覧できないこと
から、申告義務の履行に支障が出る
場合があると考えられます。そのた
め、個人顧問先により指定された税

理士または税理士法人のメッセージ
ボックスに「申告のお知らせ」が自
動転送されるようe・Taxに登録
する機能(以下、「申告のお知らせ転
送設定」)があわせて追加されます。
税理士が個人顧問先の利用者識別
番号でメッセージボックスに接続し、
申告のお知らせを確認できなくなり
ます。代わりに「申告のお知らせ転
送設定」を行い、税理士のメッセー
ジボックスに転送する運用に変更す
る必要があります。

税理士が転送設定に係る顧問先側
の登録作業を代行する場合、顧問先
への十分な説明をし、同意を得た上
で行うようご注意ください。設定の
際は顧問先の利用者識別番号・暗証
番号でe・Taxに接続を行います。
なお、「申告のお知らせ転送設定」は
2019年1月4日以降に行うこと
ができます。

MJSでは、本件に対応したプロ
グラムを本年12月末にリリースする
予定です。e・Tax側の確定仕様
が公開される11月末以後を目途に、
開発中のシステム画面を交えた「申
告のお知らせ転送設定」での登録手
順など、より詳しい情報を「FAX
・LINE」などを通じて改めて提
供させていただきます。

※税理士のメッセージボックスに格納される個人顧問先に係るメッセージ詳細を閲覧する場合も含みます

エヌエヌ生命の商品を活用した 顧問先のリスクマネジメント強化

ミロク会計人会連合会とエヌエヌ生命保険株式会社(以下、エヌエヌ生命)は、業務提携契約を結んでいます。
今回は、同社による相続対策のための生命保険活用の一例として、無解約定期を紹介します。

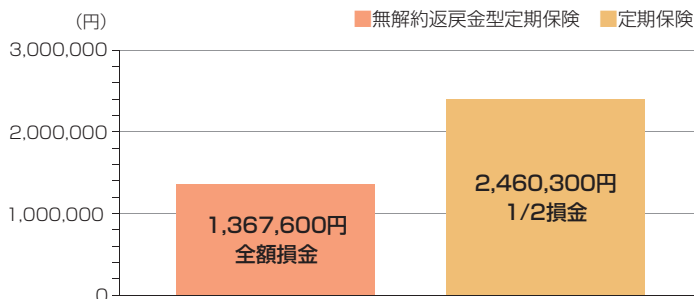
図1 無解約返戻金型定期保険のしくみ・イメージ

【ご成約例】

保険種類	性別・年齢	保険期間	保険料払込期間	保険料払込方法	保険金額	保険料
無解約返戻金型定期保険	男性・50歳	90歳満了	90歳迄	年払	1億円	1,367,600円



図2 割安な保険料



【ご契約例】

《各商品共通》

年齢・性別:50歳・男性

保険料払込方法:年払

保険期間/保険料払込期間:90歳満了

保険金額:1億円

図3 無診査で見直しができる

健康状態にかかわらず他の保険種類へ変更できる制度があります。

➡ **・コンバージョン・**

【コンバージョンの例】



無解約返戻金型
定期保険
(90歳満了)

コンバージョン

定期保険
(100歳満了)

※イメージ図

注
・無解約返戻金型定期保険に限定し、90歳時点でも満了の1カ月前までの申込みであれば、100歳満了の定期保険にコンバージョンができます。
・コンバージョンのお取り扱いに関しては、諸条件があります。

※具体的な商品内容は設計書・パンフレット等でご確認ください

事業承継への備えに最適

現在、日本の中小企業経営者の半数以上が60歳以上であり、事業承継を見据えたリスクマネジメントが喫緊の課題となっています。エヌエヌ生命ではこの課題への備えとして、90歳満了無解約返戻金型定期保険を提案しています。

例えば自社株評価が高額な優良企業の場合、事業承継に際して納税資金が準備できなくなる可能性があります。また、預貯金以外の不動産等の資産割合が多く、法定相続人が複数いる場合、遺留分の代償金支払いの間題も生じます。

そこで、同社は社長在任中に被保険者が社長で法人が契約者・受取人となる90歳満了無解約返戻金型定期に加入しておくことを推奨しています(図1)。そうすれば、事業承継後に会社が後継者から自社株を買い取り、後継者はその売却代金を納税に充てることができる。また、生命保険の保険金は遺産分割協議の対象外であり、さらにこれを代償金にすることもできます。

なお、通常の更新型の定期生命保険では高齢になるほど更新後の保険料負担が増加し、更新期限によっては生存中に保障が切れてしまうリスクがあります。が、同社の90歳満了無解約返戻金型定期なら、解約返戻金をなしとすることにより、割安かつ一定の保険料で長期保障を確保できます(図2)。

同社の無解約返戻金型定期保険から100歳定期へ無診査で変更できます(図3)し、見直し時期が早いほど保険料負担は軽くなるので、気になる方はお早めにご確認ください。顧問先の事業承継を見据えたリスクマネジメント強化に活用できる商品です。



「ちばアクアラインマラソン」

東京ミロク会計人会

千葉県千葉市 増嶋 英昭



平成30年10月21日に、平成最後の「ちばアクアラインマラソン」が開催されました。

この大会は開通約20周年を迎えた東京湾アクアラインがコースとなり、海と空に囲まれた東京湾を横断し爽快に駆け抜けることができます。平成24年に始まった本大会は、アクアラインを通行止めにするため、1年おきに開催するので今回で4回目となりました。私は運よく抽選に当たり、4回全てに出場させていただいています。

この大会は沿道の応援がすごく、特に子どもたちが大きな声で応援してくれます。また、沿道応援イベントもあり、和太鼓、吹奏楽、書道パフォーマンス、ダンスなどランナーたちに大きな力を与えてくれます。

また、房総の味覚を楽しんでもらうというコンセプトで、コース上の3カ所に「特産物おもてなしスポット」もあり、13・9 kmの海はたるでは、もちもちメロンケーキなどのお菓

子、35・5 km地点では千葉県の旬の農産物や名産物、36・3 km地点では、木更津産冷凍完熟ブルーベリーが用意されています。4回とも天候に恵まれたので、マラソンにはちよつと気温が高く、36・3 km地点でのブルーベリーが冷たくてとてもおいしく、最後の力を振り絞ってゴールに向かうことができました。

マラソン大会は冬場に開催されるが多く、確定申告時期の繁忙期に重なるため、42・195 kmと長い距離はなかなか走る機会が少ない中、「ちばアクアラインマラソン」は気持ちの良い秋風に吹かれて走ることができ、毎回とても楽しみにしています。ただ、コースの高低差がかなりあるため脚のダメージを受けやすく、完走するのが難しい大会だと思っています。今回の大会もハーフマラソン、フルマラソンと1万5669人が疾走し、外国人ランナーも604名の参加がありました

が、全体の完走率は88・77%と、前回の91・2%を下回る結果となりました。



無事に完走することができました！

今回は気温も上がり、アクアラインでは風があり、かなり過酷なレースになったと思います。私も途中で完走を諦めようかと思いましたが、時間の許す限り最後まで頑張ろうと気持ちを奮い立たせ、無事4回目の完走を果たすことができました。できる限り長くフルマラソンを楽しむため、今度は高低差のない大会を探して出場しようかと一瞬頭をよぎりましたが、また次回も「ちばアクアラインマラソン」に参加し、自分の限界に挑戦し続けていきたいと思っています。

表紙の写真



建設進む新国立競技場「杜のスタジアム」
(東京都新宿区)
提供:日本スポーツ振興センター

日本スポーツの「聖地」の一つとされ、数多くの熱戦の舞台となった国立競技場。2014年12月に解体工事が始まり、名称を「杜のスタジアム」と改め2019年11月の完成に向けて建設が進められています。外苑の歴史を象徴する「新しい伝統」の再現、自然豊かで四季折々の景観が楽しめる周辺の空間づくりなどが掲げられ、その完成が心待ちにされています。

MJSより

製品解説から経理体操まで
YouTubeで動画を配信中！



MJS YouTube
公式チャンネル

税理士事務所 CHANNEL

発行 株式会社ミロク情報サービス
〒160-0004 東京都新宿区四谷4-29-1
TEL. 03-5361-6309
(経営企画・広報IRグループ)

発行人 是枝周樹

編集企画 ミロク会計人会連合会広報委員会
ミロク会計人会事務局、
経営企画・広報IRグループ

監修 ミロク会計人会連合会広報委員会

配信制作 東方通信社

印刷 耕文社

※本誌に掲載されている会社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。禁無断転載

ホームページにて本誌データを公開しています！こちらをご覧ください

ミロク会計人会

検索

<https://www.mirokukai.ne.jp/channel/index.html>



中小企業を、つなごう。

走りつづける中小企業に、応えつづけたい。

長く厳しい企業経営の道のりには、さまざまな困難が付き物です。

例えば、次の世代へタスキをつなぐ「承継問題」もその1つ。

エヌエヌ生命は、事業保険の力で、未来へ進む中小企業をサポートします。



NN

中小企業サポーター

エヌエヌ生命